慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

•	•					
Title	J・ティンバーゲン著 世界経済の形成					
Sub Title	Jan Tinbergen; Shaping the world economy : suggestions for an international economic policy					
Author	深海, 博明					
Publisher	慶應義塾経済学会					
Publication year	1963					
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.5 (1963. 5) ,p.447(71)- 457(81)					
JaLC DOI	10.14991/001.19630501-0071					
Abstract						
Notes	書評					
Genre	Journal Article					
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630501-0071					

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

支持している(S. 145)。 支持している(S. 145)。 支持している(S. 145)。

ところで生産財生産部門、たとえばライン河畔の石炭業のハニエル(F. Haniel)やスティンネス(Stinnes)などは商人出身であり、またアルフレッド・クルップ(Alfred Krupp)のような鉄鋼業者もまたアルフレッド・クルップ(Alfred Krupp)のような鉄鋼業者もまたアルフレッド・クルップ(Alfred Krupp)のような鉄鋼業者もまたアルフレッド・クルップ(Alfred Krupp)のような鉄鋼業者もまたアルフレッド・クルップ(Alfred Krupp)のような鉄鋼業者もまたアルフレッド・クルップ(Alfred Krupp)のような鉄鋼業者もまたアルフの型があった。ひとつは、他の産業部門に属している経営の生産部門(Produktionsabteilung)を代表し、著者によれば機械産業は、ライン州生産部門(Produktionsabteilung)を代表し、装鋼所の構成部分でありながら、繊維産業の修理工場として一連の機械産業が成立した。デながら、繊維産業の修理工場として一連の機械産業が成立した。デながら、繊維産業の修理工場として一連の機械産業が成立した。デながら、繊維産業の修理工場として一連の機械産業が成立した。ディスおよびモルの機械工場(die Maschinenbauanstalt von Kamp in ドイスおよびモルの機械工場(die Maschinenbauanstalt von Kamp in ドイスおよびモルの機械工場(die Maschinenbauanstalt von Kamp in ドイスおよびモルの機械工場(die Maschinenbauanstalt von Kamp in ところで生産財生産部門、たとえばライン河畔の石炭業のハニエ

Wetter an der Ruhr im Regierungs-bezirk Arnsberg und die Maschinen-bauanstalt von Deus und Moll bei Mühlheim an der Ruhr) であった。 たして機械産業経営の第二のタイプは、独立の専門化した設備を代表し、そのなかには、鋳鉄製の機械の部品の製作のために、それ自身の鋳造所をもっている企業をも含むのであって、ディネンダール(F. Dinnendahl)、ウールホルン(D. Uhlhorn in Grevenbroich)、ズィーゲンのエッヘルホイゼル(W. Oechelhäuser in Siegen)などの機械工場があった(SS. 151-152)。

階級が産業資本家に転化していったというのが、著者の見解のよう 昇過程が指摘されるわけである。あるいはまたドイツ特有のユンカ がいわゆる問屋制資本家をへて産業資本家になるという経路と、 特徴的にみられるような「プロシァ型」を通じて、商人や封建 わずかにみられた程度にとどまり、大体において、シュレジェンに という、マルクスのいわゆる「革命的な方法」は機械産業において のであるが、概して独立生産者が資本を蓄積して産業資本家になる はその地域および産業などによって、さまざまな階層から出て がみられ、封建的な土地貴族が、製鉄業経営に関係したこともあっ て、とくにシュレジェン州では、資本主義発展の「プロシァ的な途」 ーから産業資本家への転化という現象も珍しくなかったの で あっ は農民からというようにさまざまな過程からの鉄鋼業資本家への上 械工業にみられるように商人または手工業者(Hundwerker)ある 以上のように、著者によれば、繊維産業にみられたように、商人 (S. 155) これを要するにドイツにおける 産業ブルジョアジー いる

まことに興味深い。にしながら、産業ブルジョアジーの差異を明確に分析しているのはたいが、非常に具体的に各地方の産業資本の相異を実証的に明らかである。その意味では通説を覆すほどの目新しい問題は提起してい

筆者の不手際のために、このすぐれた業績の全貌について紹介批筆者の不手際のために、このすぐれた業績の全貌についてふれる下イツ産業革命史研究における問題の所在を、いくらかでも知ることができないのはきわめて残念であるが、読者がこれによって、ドイツ産業革命史研究における問題の所在を、いくらかでも知ることができれば幸である。また筆者は、この研究に触発されて、いまドイツ賃労働史研究への一歩をふみ出そうとしている。(Akademie Verlag, SS. 240. ¥ 1950.)

『世界経済の形成』

Jan Tinbergen, Shaping the World Economy
—Suggestions for an International Economic
Policy—, The Twentieth Century Fund, New
York, 1962, pp. 330.

深海博明

(-)

現在世界経済が転換期または変革期にあることは通念となってお

提案を打ち出した総括的な分析は、殆ど行なわれていない。する要因を探り、積極的に真の国際経済・世界経済形成のための諸る。しかし、この世界経済の現状を正しく把握し、その将来を左右ECを中心とする地域的経済統合化傾向が、関心の焦点となっていり、内外において数多くの分析がなされている。とくに最近は、E

平和と厚生の増大に貢献せんとする有意な研究である。経済の問題点・決定要因を解明し、とるべき方策を明示し、世界の案――よりも明らかな如く、従来の分析の欠陥を見事に補い、世界案――よりも明らかな如く、従来の分析の欠陥を見事に補い、世界を清の形成』――国際経済政策への諸提

向けられている。 「技術的能力とモラルパワーとの間の大きなギャップの存在に特徴 「技術的能力とモラルパワーとの間の大きなギャップの存在に特徴 「技術的能力とモラルパワーとの間の大きなギャップの存在に特徴

本書は、二十世紀基金(The Twentieth Century Fund)の提唱に入人のスタッフと二人の特別顧問の共同研究の所産であるが、若干八人のスタッフと二人の特別顧問の共同研究の所産であるが、若干の特別な節と付論を除いては、ティンバーゲンを長とするオランダ経済研究所のである。

著者のティンバーゲンについては、今更紹介する必要もないが、(註2)

いうことができよう。 究としては、『国際的経済統合』をつぎ、これを発展させたものと究としては、『国際的経済統合』をつぎ、これを発展させたものと本書は、彼の経済政策研究の系統に属し、とくに国際経済政策の研

これでは、土足を下がなり下失ち、目がを下げるりませいのでたい。 いっぱい かい における 経済発展と経済協力、 および一部・二部に用いらに付論として、低開発地域(アフリカ、中東、東南アジア、ラテンのサーベイ 第二部「明日の世界経済」――政策提案 よりなり、さのかーベイ 第二部「明日の世界経済」――政策提案 よりなり、さられた計量的分析の詳細な方法と資料が考究されている。

目されるのである。 目されるのである。 目されるのである。 目されるのである。 日されるのである。 日本には、世界経済形成の新秩序・国際経済政策の確立といった 日されるのである。 日されるのである。 日本には、世界経済形成の新秩序・国際経済政策の確立といった

=)

あり、第三は、植民地主義の崩壊であり、第四は、世界の各地域に主義諸国との共存であり、第二は、先進諸国と低開発諸国の存在であげられるのは、次の四つである。第一は、共産主義諸国と非共産まず、現在の世界の政治的・経済的特徴なり構造なりとしてとり

みられる統合化の傾向である。

現存する世界のもっとも重要な緊張は、三つの決定要因――共産現存する世界のもっとも重要な緊張は、三つの決定要因は、経済的のみならず政治的・軍事的・その他の多くのの決定要因は、経済的のみならず政治的・軍事的・その他の多くの正義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これらを分離してとらえることは困難であるが、とくに本書では、経済的側面に重点をおき、発展=低開発問題を中心に論主義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これら主義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これら主義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これら主義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これら主義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これら主義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これら主義・発展・植民地主義――と必ず結びついている。勿論、これら三、

るのである。というである。というである。というである。というであり、先・後進国の不均等発展の是正が、世界もまた相対的にも増大しつつある事実が指摘される。これがもっと発国との間のギャップが一人当り実質所得でみるかぎり、絶対的に

この際、社会的間接資本の創設と資本財の不可分性がとくに問題で とが区別され、貧困の悪循環が作用している。さらに低開 地理的)とが区別され、貧困の悪循環が作用している。さらに低開 を諸国の主要輸出品である一次品の長期的停滞と交易条件の悪化、 発諸国の主要輸出品である一次品の長期的停滞と交易条件の悪化、 の悪循環が作用している。さらに低開発 とが区別され、貧困の悪循環が作用している。さらに低開発 を引動的に成長を加速化できるとは考えられず、いわゆる Big とが区別され、貧困の悪循環が作用している。さらに低開発 とが区別され、貧困の悪循環が作用している。さらに低開発 は対している。とは対している。さらに低開発 を関係的・経済的――技術・

要性が指摘されている。もウェイトをおき、種々なる規模の計画を正しく選択することの必あるが、徒らに大規模な計画をたてるだけでなく、小規模な計画に

てくるが、混合経済体制が最適であることが結論されている。ている。低開発諸国はどちらの体制をとるべきかが中心問題となっている。この援助は、現在のところなお全く不十分であり、多角的に国の工業化に対する態度の変化の指摘およびこれまでの先進諸国に国の工業化に対する態度の変化の指摘およびこれまでの先進諸国にている。低開発諸国はどちらの体制をとるべきかが中心問題となっている。低開発諸国はどちらの体制をとるべきかが中心問題となっている。低開発諸国はどちらの体制をとるべきかが中心問題となっている。低開発諸国はどちらの体制をとるべきかが中心問題となっている。低開発諸国はどちらの体制をとるべきかが中心問題となっている。

れる第三章の貿易問題の検討である。とくに興味をひかれるのは、自由貿易・保護貿易の論議に代表さ

は、自由貿易は、有効な手段となりえずして、保護主義がとられたは、自由貿易は、有効な手段となりえずして、保護主義がとられたは、自由貿易は、不効な手段となりえずして、保護主義がとられたは、自由貿易は、有効な手段となりえずして、保護主義がとられたは、自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たまず自由貿易が世界全体の最適な経済状態をもたらすために満たます。

が世界所得の不十分な割合しか得ていない場合、ji幼稚産業に対す、かくして保護主義は、まずの低開発諸国に対して、jiそれら諸国

疑問が残される。 疑問が残される。 疑問が残される。 とが困難または不可能である場合、iv他の方法にな場合、に是認されることになる。 しすべての国々に対して、iii農業のようにたとえ損失を蒙っても供 な場合、に是認されることになる。 しかしここで農業を重要産業と な場合、にとが困難または不可能である場合、iv他の方法に な場合、にと認されることになる。 しかしここで農業を重要産業と な場合、にとが困難または不可能である場合、および 疑問が残される。

資本と技術的・組織的能力とであることに注意を喚起している。経済が作用する範囲が大であるとして、低開発国側の不利性を認めよる市場規模拡大の有利性を強調しているが、しかしそれを過大視よる市場規模拡大の有利性を強調しているが、しかしそれを過大視よる市場規模拡大の有利性を強調しているが、しかしそれを過大視よる市場規模拡大の有利性を強調しているが、しかしそれを過大視よることを戒め、一層重要な要因は市場規模はなくて、人当りの背置の非合理性を指摘し、これを非難し、逆に、先進国側に規模の資本と技術的・組織的能力とであることに注意を喚起している。

進国は、輸入制限の被害をあまり蒙っていず、 必要とされよう。 はあく迄も第一次的接近としての意味きりもたず、 あまり重視すべきでないことが結論されているが、 で犠牲にされてはいない等)もえられ、貿易政策を発展の手段として 参照) この試みは注目に値し、 ンを求めている。(その詳細な方法と結果は付 興味ある結果 また低開発諸国も貿易面 (日本を含む小先 一層の精緻化が しかしこの分析

料本位制が考えられる。これらもまたその実現が容易ではないが、国に対する補償、自輸出収入減少に対する保険制度、言いわゆる原方策として、11MFからの必要な通貨引出しによる輸出収入減少 拡大される必要がある。しかし、その実現は困難であり、その他の 際砂糖協定と国際コーヒー協定、バッファー・ストック原理に基づ期契約原理に基づく国際小麦協定、輸出の割当制限原理に基づく国 際商品協定がその代表である。現在実施されているのは、多角的長 個々の一次品価格安定のための積極的な政策が講ぜられており、国 く国際錫協定の四つであり、その他の主要な一次品にもこの協定が 動幅は減少し、一次品市場の安定に全般的に貢献している。同時に 響を及ぼす。まず、先進諸国は、三○年代の経験とケインズ理論と 安定との二つに大別され、この安定は、低開発諸国の経済発展に好影 般的な需要の安定、景気変動の除去・軽減と、主要な一次品市場の 政策によっても影響される。それは、 低開発諸国は、この貿易政策のみでなく、経済の安定に関する種々 財政政策を中心とする反景気政策を実行しており、 とくに先進諸国における一 景気変

安定化の何等かの措置が早急に講ぜられねばならぬ。

が行なわれている。 のであるが、第二部では、この問題解決のための積極的な政策提案 々なる困難と現在までに実施または計画された政策を考究したも 以上の第一部は、低開発諸国の発展問題に着目して、その直面する

ない。 存するが、 際的な諸機関の成立の意義は、この目標を各国が受け入れたことに 貢献するという目標を受け入れることである。 的な立場ではなくて、世界的な立場に立ち、 この国際経済政策の確立にあたって、もっとも重要なのは、各国 その実際的な効果は現在までのところ殆ど現われては すべての国々の利益に 国連を中心とする国

に関連しており、 全体としての利益を無視してきたが、その利益は各国の利益と密接 とは、有効性の原理 (the principle of efficiency) と連帯性の原理 (the 案の際に準拠する原理を世界全体に適用することである。この原理 門の役割が増大して、混合経済体制が採用されている。これ迄、世界 教育制度の拡充、 累進課税等 が先進諸国 で行なわれ、 principle of solidarity)である。後者の原理に基づき、社会保障制度、 演じなければならない。 の比較優位に基づいて、この新しい世界秩序の樹立に主要な役割を とくに西側の先進諸国は、その国際経済協力における経験と富と 究極的には、世界全体の利益を考慮せずには、 基本的には、これら諸国が国内経済政策立 また 公共部

的に考慮することを要請し、 地域的にその視野を拡大するだけではなくて、 国的な利益もまた追求しえないことは明白である。 伸縮的に考慮することを必要とするであろう。 さらに、経済体制に関しても、 時間的にもより長期 このことは単に より広

機構を考察する。 一層詳細に、 世界全体としての経済政策の目標およびその手段

所得再分配、であり、先・後進国!それは、(1)所得目標=雇用目標、!!国際経済政策の目標の設定は、! ねばならない。 先・後進国間の格差の縮少・是正が重視され。雇用目標、ij国際収支均衡、iij価格安定、ivの設定は、国内経済政策と殆ど同一である。

する。 国際経済政策の具体的な手段・内容を以下のごとくに整理

貿易政策

策などが挙げられよう。 と同じ効果をもつ国内税)、 易かであるが、世界的・長期的視点に立てば、自由化の方向が望ま 済政策の一つとして論究されている。基本的には自由貿易か保護貿 貿易政策については、 貿易政策としてここで主として論じられるのは、 すでにふれたが、 補助金であり、 その他数量制限・為替政 もっとも古くから国際経 関税(それ

期的には、輸入競争産業は損失を蒙り、 これらの制限撤廃による効果は、短期的効果と長期的効果とに区 消費者は利益を受け、 国内のそれぞれのグループに 相反する 影響を与える。 短 長期的には、 要素の失業が発生しよう この失業した要素が他の産

> 7 るが、本書では、 貿易がもっとも望ましい手段となる。だがそのためには、すでに指摘 論、幼稚産業に対する保護、重要産業に対する保護、および過渡期に 業に転用されれば、一層有効な資源配分を結果し、利益をえる。 した諸条件 おける急激な変化を緩和するための一時的な保護を除いては、自由 したがってGATTを中心に、関税の一括引下げが討議されて EECを中心とする域外関税および国内税の引下げの提案を行 (とくに())が満たされていなければならないのである。 とくに世界貿易における西欧の重要性 を認識 し

		英 連 邦 (イギリスを除く)						
		余り重要 でない	重	要	非常に重要			
		EEC連合諸国						
		重 要	余り重要 でない	重 要	余り重要でない			
域	非重常に	(a-r-)	Ⅱ 80 (パナナ)	III ^á 70 (砂 糖)				
外諸、	重要			VI ^b 60 (干し果物) VII 50 (綿織物)				
国	余で りな 重要				V° 70 (茶); V 60 (ココア豆)			
b. c, な	イギリ EEC 連 お,イ	台諸国にと ギリスの El	とっては余 っては殆ど EC 加盟交進	しく重要。 きり重要でない。 重要でない。 が行なわれ 前提としてあ	ていた 建			

第一表 7 つの商品グループの EEC 域外関税引下げ の提案 (例)

果として、本書では、その加盟を削炭として加入された EEC といった形で問題が展開されている、すなわち世界 を EEC 諸国、その連合諸国、イギリス、英連邦、およ びその他の域外諸国に分けて考察されている。

七五

(四五二)

					(1959年の	資料)
	総輸入の%で表わした 輸 入 増 加			間接税総額の% で表わした政府 収入の減少		当該産業の生産および雇用の減少(%)	
	コーヒ ー・茶・ バナナ	砂糖	未加工 綿織物	コーヒ ー・茶・ バナナ	砂糖	砂糖生 産と精 製	綿織物 工 業
ベルギー・ルクセンブルグ		0,4	0.6	0.2	1.2	72-100	8-11
フ ラ ソ ス	0.2	2.3	1.8	0.7	0.9	80-100	11-15
西ドイツ	0.3	n.a.	0.7	2.5	0.5	n.a.	4-6
イタリア	0.4	3.2	n, a.	2.1	3.5	82—100	n. a.
オラソダ		0.8	0.5	0.3	6.4	72—100	7-9
オーストリア	7	2, 5	0.9	0.4	1.8	66-100	13-17
デンマーク	0.1	0.6	0.1	1.5	-	40-60	4-5
フィンランド	0.1	0.1	n, a.	7.3	3.8	96—100	n. a.
ノル.ウェイ	-		0.1	0.1	0.3		6-8
スェーデン	0.1	n.a.	0.3	0.9	1.5	n.a.	6-8
スーイ、ス	0.1	0, 1	n, a.	1.4	2.3	47—70	7-9
イギリス		n.a.	0.6	0.9	2.3	n. a.	7—10
カナダ		0.1	n, a,	0.1	0.5	37—55	n. a.
アメリカ		0.5	n, a.	-1	0.3	15-22	n.a.
オーストラリア		-	n. a.	0.1	n. a.		n. a.
ニュージーランド			n. a.	0.3	1.0		n. a.
本		0.5	n.a.	1.6	5.4	70—100	n, a,

一: 0 又は極小 n.a.: 推計不可能

なお詳細は付論 W 参照

別な措置がとられねばならないであろう。 向を強めようとするときに当って、 Cが共通農業政策の採用によって、 らすであろう。但し、これ迄特恵的取扱い 外諸国(とくに低開発諸国)に大きな利益をも ぎり、問題は少なく、EECの差別の軽減は、 であるとすれば、その調整はスムースに行なわ 政府収入の減少、ii国内生産と雇用の低下)が、 i消費税撤廃による 三つの 影響(i輪入増加、ii)表参照)。さらに先進諸国における関税と国内 れると考えられ、 諸国が、一般的に経済拡大期にあり、完全雇用 それ程大きな影響は生ぜず、またとくにEEC (第二表参照)。 の三つの商品グ 先進諸国の生産と直接的に競合し ない 農産物 域における重要性に応じて、 Cに関する具体的な関税引下げの提案は、 たEECの連合諸国は損失を蒙るの それによる影響が考慮されている。 (前競合する工業製品 茶・バナナ)、 ープに分けて行なわれている その結果は、 漸進的な引下げを実施するか ープについて測定されている ii競合する農産物 砂糖を除いては、 八 〇 (未加工綿織物) 一五〇%引下 差別化の方 で、 を受け 第一 E 城 特 た

慮されているが、明瞭ではない。非常に大きな産業の場合には、い の基本原理として比較生産費原理が重視され、 世界的な立場からの自由化政策の提案は大いに注目され ここで世界的な視点から、 もう一つの重要な問題となる。本書では、そ どのような原理によって、 わゆる合意的な分業原理もまた考 さらに規模の経済の 分業関係が てよ

国際的安定化政策

要の安定化と主要な一次品安定化との二つの政策が存在する。 これは、すでに二で究明したのでくり返さないが、大別して総需

財政・貨幣政策

行ないし大蔵省の形成が望ましいとして、各種のIMFの改革案を とする。 独自で達成することは不可能であり、 景気政策の主要手段となっているが、 ・デフレをさけることである。現在の世界では、この目的を各国 の目的は価格水準安定の上に需要の着実な成長を達成し、インフ るからである。 財政政策は大蔵省、貨幣政策は中央銀行 が 担当 当然20の政策と密接に関連しており、この財政・貨幣政策は、反 前者はマネー・フロー、 世界大蔵省を設立し、世界的にこれらの政策を行なおうとして 単に各国の政策を国際的に調整するだけでなく、 とくに最近では、 重要性を増している。本書では、世界中央銀 |国際流動性の不足、キイ・カレンシイ間 後者はマネー 世界的な意味での調整を必要 ここで別個にとり ・ストックに作用する。 この 世界中央銀 あげたの

> 制度の樹立が望まし 考えられ、再検討が必要とされよう。 いことには異論はないであろう。 なお真の世界中央銀行の設立とは程遠い かし簡単な分析にとどまってお とまれ、 世界的な財政・貨幣 ٤

資本援助·技術援助政策

みでなく、人的資源の投入が不可欠である。 も裏付けられよう。 さらに 資本のみでなく、 低開発国援助を考慮せねばならぬ。 このことは厚生経済学によって における低開発地域開発のための予算措置を講ずるのと全く同様に 開発予算ないし国際的経常予算を分担することが必要であり、 に貢献する。したがって、先進諸国は支払能力に応じて、 この政策であり、低開発問題の解決に当ってもっとも重要となる。 った形で行なわれ、発展格差の是正と国際収支の均衡化とに積極的 まず資本移動をとりあげる。それは、贈与・借款・経営参加と 国際経済政策の新しい分野としてとくに注目をあびてい とくに国際的な教育計画が重要となる。 このためには、資金の 技術援助も 必要であ 国際的な るの 国内

の負担に耐えられるか否か、また負担を平等にするためには諸国間 のか、さらには受入れ国内における各経済部門間への配分方法など は、 にどう配分し、如何なる形態で援助を行なうかであり、 である。すなわち、 この資本・技術援助にまつわる問題点を指摘する。主 要 なも その規模、その供与国および受入れ国にそれを如何に配分する れだけの援助吸収能力をもち、 援助の規模はどの位必要であり、先進諸国がそ それをどの部門にどう 受入れ国に

際的保障制度の設立等が強調されるにとどまっている。別、シャドウ・プライスの重要性、人間に対する投資の必要性、低別、シャドウ・プライスの重要性、人間に対する投資の必要性、低限 が、 むしろ種々なる計画・予配分するか(いわゆる投資基準の問題)等々である。 本書で は、こ

の 国際経済協力、統合化の必要性

(6) 経済体制の問題

しい体制であると結論されている。 本書では詳しい分析は行なわれず、混合経済体制がもっとも望ま

の基準に即して判断されねばならない。またそれぞれの目的達成にどう配分し、 どれだけの 中央集権化を 行なうのが 望ましいかもこならないのは、有効性の問題である。各政策を世界・地域・各国に最後にこれらの国際経済政策の選択・実施に当って考慮されねば

目的・手段の数の増大につれて一義的な解答は困難となろう。最も有効な手段は何かが十分に理論的に究明される必要があるが

(四)

(行動のための提案)が提示されている。それを要約する。以上の検討の結果として、第二部第十章に次のような結論と勧告

金配分の調整を行ない、jjj地域的経済委員会を強化して、計画・予年または十年の予測を行ない、jjj開発資金が強化されれば、その資 る。 がある。さらに現存の機関、とくに国連のより有効な利 用 リスクの保障の分野に存する。したがって、世界的な財政当局によ 政策、一次品生産による収入の安定化、非経済的な要因による投資 性と連帯性の原理がその基礎となっている。現存する国際機構は、 いし投資リスクに対する国際的保障制度等の政策が確立される必要 る発展目的のための中央集権化された支出と分担、輸出収入減少な 国際経済政策の実施に努めているが、もっとも顕著な欠陥は、財政 化を行なう必要がある。この国際経済政策の選択にあたって、 混合経済体制であり、各国の経済政策を国際的に調整し、中央集権 関連し合って、世界の将来の決定因となっている。望ましいのは、 現在の世界には三つの挑戦(一核戦争の脅威、前低開発諸国の貧 国連は、 それは、 非共産圏のみでなく、 Ⅲ共産主義の政治・経済体制の挑戦)が存在し、 平和共存の考えをより具体化し、 (1世界経済政策の主要目的を明確化し、経済発展の五) 全世界的に対策が講ぜられねば 意味づけることであ これらが密接に なら をは

事を引受ける必要があろう。 測および地域的協力・統合の分野で積極的に貢献する等の新しい仕

決と平和共存のための方途を追求し、新しい世界経済の形成を目指 しているのである。 において、 じ投票数を与えまたは国連の専門家達にも投票権を与えることなど 理のために、 の国連および世界的な機構の運営に当って再考されねばならないの 創設は真に 国際的な 秩序の形成 に貢献するであろう。 しかし現実 的に世界の方向づけにも決定的役割を演ずる。世界政府・世界軍の 立諸国は、 安全保障の面からも考慮されねばならぬ。とくに重点が置かれて いるのは、 れることが多く、世界の新秩序は、経済政策のみならず、政治制度・ 方法が真剣にとりあげられている。かように、本書は、その終り 投票制度の改訂であり、とくに国の規模の考慮と、東西対立処 もっとも現実的・具体的問題にもふれ、低開発問題の解 対立する東西陣営の仲介的役割をもつのみでなく、積極 中立諸国の役割と世界政府・世界軍の創設とである。 西側・東側のほか、 南側(中立諸国)にもそれぞれ同 経済以外の政治・安全保障等の要因により左右さ

(五)

義は大きなものがある。とくに各国は戦後の復興期を終え、新しい拡おける世界経済の行方を占い、方向づけるにあたって、そのもつ意い、我々が従うべき世界経済の理念を明らかにしており、転換期に本書は、世界経済の現状認識と密接に結びついて政策提案を行な

た本書が発刊されたことは、とくに重視されてよかろう。 要性を正しく指摘し、その解決のための世界的な方途を明らか な時期に、西欧の人々により、低開発国問題に焦点をあて、その重 むしろ軽視し、負担と感じているのが実情のようである。このよう 発国の時代であるといわれながらも、先進国側は、低開発国問題を 期には、 互的に発展を進めており、六〇年代が南北問題の時代であり、 しているであろう。先進諸国は、水平的分業化・統合化によって相 むしろ封鎖的性格をもち始めている事実は、この必要性を一層明示 に五八年のEECの成立を契機として各地域に出現した諸統合が、 を支配する原理はグローバリズム、ユニバーサリズムであったにも かかわらず、 序の確立は、 大成長期へふみ出さんとしている現在において、新しい世界経済秩 国連・IMF・GATTの成立に代表されるように、世界 差し迫った要請となっているように思われる。戦後初 四八年以降分裂化し、地域的統合化傾向が発生し、とく 低開 にし

みではいるが、やはり西欧的立場を捨てきれず、それが政策立案をられる。まず、世界的・長期的視点を明確化し、世界経済の新秩序られる。まず、世界的・長期的視点を明確化し、世界経済の新秩序られる。まず、世界的・長期的視点を明確化し、世界経済の新秩序られる。まず、世界的・長期的視点を明確化し、世界経済の新秩序られる。まず、世界の主意では、一世界を消費を確立せんとしての一般では、一世界の一世界の一世界の一世界を消費を確立せんとしてはいるが、それは常識あるいは理想を打出したにを確立せんとしての立場をすて、世界全体としての立場から分析を試し、一世界としての立場を打出したにといるが、やはり西欧的立場を捨てきれず、それが政策立案をしたいるが、やはり西欧的立場を捨てきれず、それが政策立案をしたいるが、やはり西欧的立場を捨てきれず、それが政策立案をといるが、根本的な対策を対象を持てされず、それが政策立案を

義・植民地主義に対する評価など)。第四には、 南北問題に中心がお 若干消極的にしているようである (たとえば先進諸国の農業保護主 かれて、東西問題の解決には殆どふれていないこと、等である。

視点に立って国際化し、さらには超国家機関の成立にともない固有 拡大が行なわれた結果として、むしろ各国の経済政策をより広範な の国際経済政策が実行されるようになってきたことに存する。 の政策の国際的な調整に中心がおかれてきたが、最近では、各国間 可能であるように考えられる。その理由は、従来は各国が独自の経 の相互関連はより密接となり、 済政策を実施し、各国経済が相互に関連し合う結果として、それら ているように 思われる。 根本的には、 国際経済政策という 分野が 問題が残されてはいるが、現在ではこの分野の確立は必要でもあり、 独自の存在を主張しりるか否か、あるいは、その主要内容は何かに 際経済政策という分野がいまだ理論的に未開拓であることに根ざし しかしこれらは、著者達の責任であるよりも、むしろ主として国 国境が重要性を失い、経済の地域的

れ、その中心は、 盾しないような国際収支の均衡化政策の選択が考究され、第二巻で ことによっても明らかであろう。ミードの第一巻では国内均衡と矛 際収支』(第一巻)『貿易と厚生』(第二巻)と本書とを対比してみるこの変化は、J・E・ミードの国際経済政策の理論としての『国 しろ各国の経済政策の国際化あるいは国際経済政策プロパーが主要 からの対外経済政策の選択の問題に向けられていた。本書では、 生産資源の最善利用のための貿易・要素移動の統制 が 論 じら 相互的な利益は考慮してはいるが、 一国的な立場

> 経済政策理論を確立する必要があるように思われる。 極大化のための方策を考察することだといってもよいであろう。 4、5が重視される。我々はさらにつっ込んだ究明を行ない、国際したがってその主要な内容としては、三で挙げた政策のうちの3、 な問題となっている。それは、世界的・長期的な視点にたって利益 国際

確化が必要であり、厚生経済学の理論展開によっても裏付けられね ばならないのである。 ならない。さらに国際経済政策の目標、そのための手段の一層の明 ことによってなされるとともに、国際経済の特殊性が加味されねば それは主として国内経済政策の理論を世界全体に範囲を拡大する

は明白であり、この面における展開が期待されるのである。 の確立が、現在の世界の混迷の解決の一つの手がかりを与えること が、新世界経済秩序の形成といった点からのこの国際経済政策理論 味でとくに本書は高く評価される。 てのみ動くものではなくて、その他の要因の方が一層重要であろう たに考慮し直すことが要請されている。この契機を与えたという意 現在の世界経済の転換期において、国際経済政策を再検討し、新 勿論、世界は経済的要因によっ

(注 1) の世界経済』春秋社、一九六三年。 日本評論新社、 たとえば国際経済学会編『世界経済の新展開』国際経済第十二 一九六一年。 および一橋大学一橋学会編『転型期

(注2) なお彼の著書・論文に関しては、J. Tinbergen, Selected Papers Amsterdam, 1959, pp. 305~318 がもっとも詳細である。

1954. なおこれは次の書の改訂版である。[International Economic Cooperation, Amsterdam, 1945. J. Tinbergen, International Economic Integration, Amsterdam,

(注3)

往4 重要性をもつと考えられ、それが本書の付論として、各低開発地域にお ける経済発展と協力が 論究されている 理由となっている・ とくに低開発諸国においては、この国際経済協力・統合が一層 なおこの点

三年四月号参照。

「低開発国経済統合の諸問題」世界経済評論、

一九六

に関しては、特集

(社口) J. E. Meade, The Balance of Payments, fare, (Vol. II.) London, 1955 national Economic Policy, Vol. I.) 1951 and Trade and Wel-(The Theory of Inter-